

2011年11月10日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

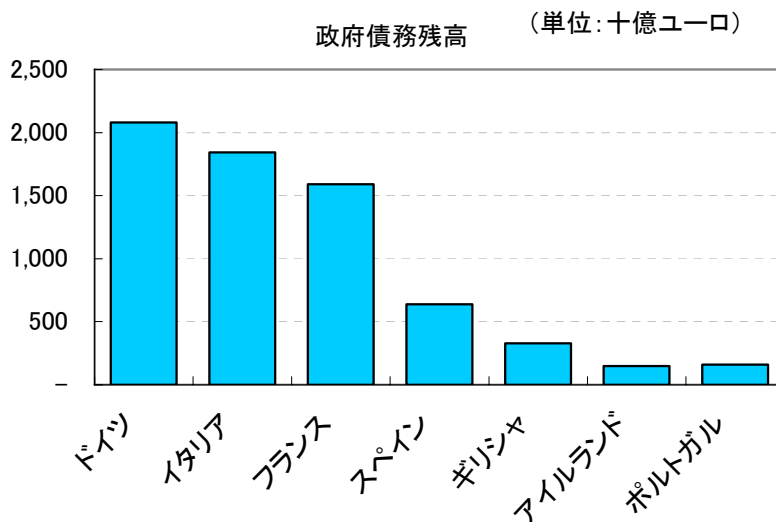
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

イタリア国債利回りが7%台まで上昇し、NYダウは一時▲400ドル以上の急落

欧州決済機関大手がイタリア国債取引にかかる証拠金比率を引き上げたことをきっかけに、イタリア国債利回りは急伸し、同国10年国債利回りは一時7.48%まで上昇しました。同国金利は連日のようにユーロ導入以来最高を更新してきましたが、市場が危険水域として警戒する7%をついに超えたことで、市場全体はリスク回避モード一色となりました。欧米株は金融株主導で全面安の展開となりました。米国時間では独誌が「メルケル首相率いるキリスト教民主同盟が、ユーロ圏加盟国がユーロ圏から脱退できる制度策定を検討」と報じたことが伝えられ、NYダウの下げ幅は一時▲430ドル近くに達しました。為替市場ではユーロなどの欧州通貨や資源国通貨が軒並み安となり、ドルや円が選好されました。ユーロ円は107円台から105円台前半まで急速にユーロ安・円高が進みました。

2010年におけるイタリアの政府債務残高はギリシャの5.6倍と規模が大きく、仮に支援要請に追い込まれた場合、現在のE F S Fのスキームでは不十分であることが市場の不安の種の一つとなっています。欧州当局間で調整が難航しているE F S F規模拡大等、早急な対策が求められます。



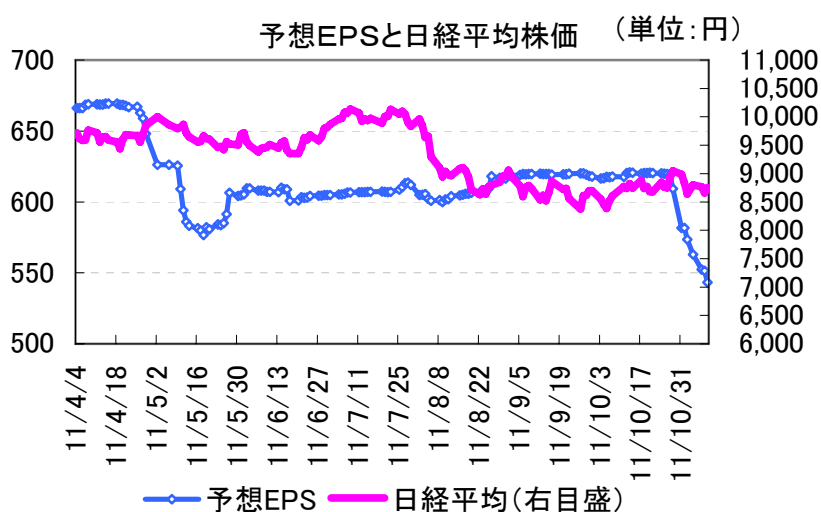
(出所) IMF

日本株も世界的なリスクオフの流れを受けて終始大幅安で推移

米株急落を受けて、日本株は大幅安で寄り付きました。値下がり銘柄数は全体の95%程度とほぼ全面安の展開で、金融や外需関連株中心に幅広い銘柄が売られました。8,600円をわずかに下回る水準で寄り付いた日経平均株価はまもなく8,500円近くまで下げ幅を拡大しました。8,500円付近では売り買い攻防が続き、何とか下げ止まりましたが、投資家心理が冷え込む中、買い手不在の状態で、8,500円台前半での推移が続きました。後場からは日銀によるETF買いへの期待もありましたが、下げ幅を縮小させる局面は見られませんでした。

した。これまで比較的値持ちのよかった内需関連株は、本日の下げ相場においても相対的に堅調に推移しましたが、これら内需関連株にも外資系投資家などから利益確定売りが入っていたようでした。アジア株も軒並み大幅安となり、外国人投資家の影響を受けやすい韓国総合指数や香港ハンセン指数は▲5%近くの急落となりました。市場全体がリスクオフモードの展開で、株式から債券へシフトする動きも見られ、日本の10年国債利回りは一時0.96%と1年ぶりの水準まで低下しました。結局、日経平均株価は前日比▲254円安の8,500円と本日の安値圏で引けました。

イタリア国債利回りの7%超えを受けて、欧州債務問題への懸念が一層高まりました。市場では早くも次のターゲットとしてフランスを意識する声も出ており、フランスやスペインなどの国債利回りも上昇基調となっています。ただし、ギリシャやイタリアの政局不透明感、ユーロ圏における救済スキームの調整難航等が伝えられる現在の状況では、こうした一連の負の連鎖を断ち切るのは容易ではなく、リスク資産への積極的な投資はしばらく見送られそうです。日経平均株価においては、8,500円以下の水準は出来高の壁も薄いほか、足元での相次ぐ業績下方修正で前日までの予想EPSは先月末より▲6.6%程度低下しており、9月に付けた年初来安値(8,374円)を割り込む可能性もあると思われます。



(出所) Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。